

環境マネジメントシステム

環境マネジメント体制を構築し、全社一丸となって取り組んでいます。

環境保全活動方針

NIPPOコーポレーションは、持続可能な社会の形成に寄与するため、環境保全活動の継続的改善に努め、企業の社会的責任を果たします。

- 一、環境法令、条例等を遵守して、適正な事業活動を推進する。
- 一、環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」及び「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
- 一、地域社会とのコミュニケーションに努め、社会貢献活動を推進する。

基本スローガン
みんなで考えよう 環境問題 みんなで取り組もう 環境保全

環境マネジメント体制

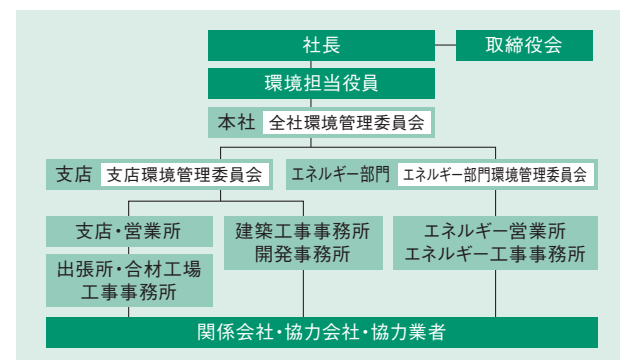
当社のCSRの中で、環境は最重要課題の一つです。環境保全活動方針に基づき、各部門・事業所が年間の業務運営計画に環境保全活動計画書を含めて策定し、現業事業所は地域の特性に応じた環境保全活動を推進しています。

2007年度は2005年度に定めた環境保全活動3カ年計画の最終年度であり、当初計画を達成するよう活動を充実させていきます。

環境管理委員会は定常的には年4回開催し、四半期ごとの環境に関する収集データの内容や公害の未然防止、関係法令の遵守、環境保全の提案等を審議しています。

2006年度のNIPPOグループとしての環境保全活動は主要関係会社5社(大日本土木(株)、長谷川体育施設(株)、日鋪建設(株)、ニッポリス(株)およびニッポメックス(株))に関して、ISO14001認証を取得済みの大日本土木(株)を除く4社が2007年度中にISO14001の認証を受ける予定で準備を進めています。

環境マネジメント体制図



また、2006年12月から「取引先グリーン化」サプライチェーンへの取り組みを開始しました。これは、当社のお取引先にも環境保全活動への取り組みをお願いし、活動の輪を広げるもので「EMS(環境マネジメントシステム)基準」を各お取引先に配布し、参画依頼を行っています。2006年度は本社でのお取引先から開始しましたが、2007年度は各統括支店のお取引先にも参画をお願いし、全社展開を進めています。

その他の活動として、2006年12月にグリーン調達の一環として「工事用資材のグリーン化」への取り組み準備を行い、2007年度から取り組みを開始しています。これは、自社による設計・施工物件で使用する資材について、有害物質の排除、再生品の活用、リサイクル性考慮などを行うものです。

環境保全活動の結果と今後の取り組み

地球温暖化防止対策で最重要課題はCO₂排出量の削減です。当社はアスファルト合材工場での排出量が全社の85%を占めており、その対策が求められています。

2006年度は、舗装改修工事で発生したアスコン廃材を細かく破砕し再利用する再生骨材の使用率を増やすために、ドライヤー(骨材の乾燥・加熱装置)の入れ替えもあり、アスファルト合材の製造燃費が僅かながら悪化しました。しかし、再生骨材使用率の増加は、アスファルト合材の原料である碎石、砂、

ISO14001認証取得状況

本社・支店・部門	審査登録年月	更新年月
関東第一支店	2001年 3月	2007年3月
中部支店	2001年 6月	2007年6月
建築部門	2003年 3月	2006年3月 (登録範囲拡大含む)
本社	2004年12月	—
エネルギー部門(エネルギー営業部 およびエネルギー事業部)	2006年 3月	—

審査登録機関: (財) 建材試験センター

外部審査での指摘件数

本社・支店・部門	不適合		観察事項
	重大	軽微	
関東第一支店	0	2	0
中部支店	0	1	2
建築部門	0	1	3
本社	0	0	1
エネルギー部門	0	2	2

アスファルトの採掘、輸送などに消費する燃料を抑制する効果があり、舗装事業全体から考えればCO₂排出量の削減には寄与しています。

また、使用電力のCO₂排出係数の変更に伴い、総量的には2.3万トンの増加になりました。

グリーン購入対象指定品目の調達は100%を目標に取り組みました。下半期はグリーン比99.9%と改善しましたが、年間グリーン比は94.4%と目標を達成することが出来ませんでした。2007年度も引き続き100%を目標に取り組んでいきます。

2006年度の目標と実績および2007年度の目標

区分	目的	対象範囲(組織)	2006年度の目標	2006年度の実績	評価	2007年度の目標
地球温暖化防止	CO ₂ 排出量の削減	合材工場	2005年度比1%削減(原単位)	総排出量36.1万t-CO ₂ /年 (注1) (2005年度実績 33.8万t-CO ₂ /年)	○	2005年度比2%削減
			合材製造燃費の削減 2004年度比0.2L/t削減	1.2%削減 352.7t-CO ₂ /億円 (注2) (2005年度実績 357.1t-CO ₂ /億円)	○ (注3)	
		舗装・土木部門	2005年度比1%削減(原単位)	9.28L/t 2004年度実績 9.10L/t	×	2004年度比0.2L/t削減
			2005年度比1%削減(原単位)	総排出量2.8万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 2.3万t-CO ₂ /年)	×	2005年度比2%削減
			27.3t-CO ₂ /億円以下	28%増加 19.0t-CO ₂ /億円 (2005年度実績 14.9t-CO ₂ /億円)	×	2005年度比2%削減
		エネルギー部門	2005年度比1%削減	17%削減 0.25万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 0.30万t-CO ₂ /年)	○	2005年度比2%削減
		オフィス(事務所)部門	2005年度比1%削減	14%削減 1.2万t-CO ₂ /年 (2005年度実績 1.4万t-CO ₂ /年)	○	2005年度比2%削減
全社(全部門)	2005年度比1%削減(原単位)	総排出量42.1万t-CO ₂ /年 (注4) (2005年度実績 38.4万t-CO ₂ /年)	×	2005年度比2%削減 (注5)		
廃棄物対策	産業廃棄物の削減	舗装・土木部門	廃木材の再資源化率60%以上	55.7%	△	廃木材の再資源化率60%以上
		合材工場	最終処分率2%以下	1.0%	○	最終処分率2%以下
		建築部門	混合廃棄物排出量の削減 2005年度比20%削減	272t (2005年度実績405t)	○	混合廃棄物排出量の削減 2006年度比10%削減
		エネルギー部門	混合廃棄物発生量19kg/m ² 以下 (延べ床面積当たり)	6.8kg/m ²	○	2006年度比5%削減
	全社(全部門)	最終処分率6.5%以下	9.4%	×	最終処分率6.5%以下	
	一般廃棄物の削減	オフィス(事務所)部門	2005年度比5%削減	29%削減 1,453 t (2005年度実績 2,049t)	○	2005年度比10%削減
グリーン購入	グリーン調達の推進	全社(全部門) グリーン調達対象指定品目	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)	94.4%	△	調達達成率100% (当社指定調達品目の消耗品)
環境経営	環境マネジメントシステムの導入	NIPPOグループ				主要関連会社(4社)でISO14001認証取得
	環境教育の推進		勉強会300回実施	243回実施	△	勉強会300回実施
	環境コミュニケーションの推進	全社(全部門)	環境報告書の発行(9月) コミュニケーションの充実 (活動参加人数2,000人)	環境報告書の発行(9月) 活動参加延べ人数4,306人	○	CSRレポートの発行(9月) コミュニケーションの充実 (活動参加人数4,000人)

(注1) 総排出量が上昇した主な理由は、使用電力の係数の変更によります。CO₂排出量で使用電力による排出係数を、2006年度より、これまでの0.378kg-CO₂/KWhから2006年経済産業省・環境省令第3号に定めるデフォルト値の0.555kg-CO₂/KWhに変更しました。
(注2) 合材工場のCO₂排出量原単位(売上高当たり)には社内売上を含みます。
(注3) 使用電力でのCO₂排出係数に変更が無かった場合には、330.2t-CO₂/億円となり、7.5%の削減となります。
(注4) 使用電力での排出係数変更でCO₂排出量が2.5万t増加しました。
(注5) 使用電力でのCO₂排出係数に変更が無かった場合には、CO₂総排出量は39.6万t/年で、116.9t-CO₂/億円となり、5.2%の削減で評価は○になります。
(注6) 2005年度の建設廃棄物実態調査結果(国土交通省)での最終処分率は7.8%となっています。

舗装事業における環境保全活動

アスファルト合材の製造、舗装、リサイクルにいたる舗装事業の全工程で環境負荷低減の取り組みを強化しています。

環境型リサイクルへの取り組み

アスファルト舗装は、毎日のように紫外線や雨の影響を受けながら車や人に利用されるため、約10年でその役割を終え、新しい舗装に改修されます。

改修工事に伴って集められる古いアスファルト舗装は、全国で年間2600万トン（東京ドーム約10杯分）にもなりますが、これらのほとんどが捨てられることなく、新しく施工される舗装材料の一部として使われます。リサイクル率は、テレビが約77%、冷蔵庫が約66%であるのに対し、アスファルト舗装は99%にのびります。

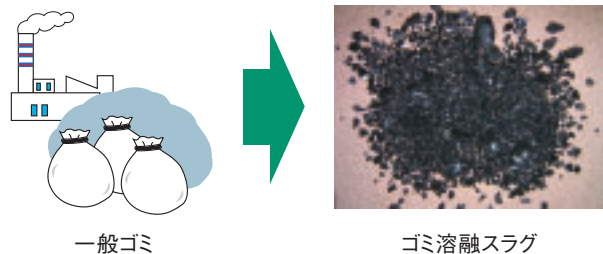
当社は1950年代前半から、当時としては珍しかった「アスファルト舗装リサイクル技術」の研究に取り組み、現在の技術やシステムをほぼ確立して全国に展開しました。

現在、全国に163カ所のアスファルト合材工場を保有していますが、このうち126工場が古いアスファルト舗装を受け入れ、154工場がリサイクル合材を製造しています。

1981年からは、家庭から出る一般廃棄物を処理して、舗装材料の一部（ゴミ溶融スラグ）として有効利用する研究を開始し、その技術を確立しました。

現在では、こうした取り組みを核に、全国の工場で、一度リサイクルしたアスファルト舗装をその品質を低下させることなく繰り返しリサイクルしたり、他産業から出る副産物を適正に処理して舗装材の一部に有効利用するなどの積極的な活動を行っています。

2006年10月には堺合材工場（大阪府）が「リデュース・リユース・リサイクル推進協議会」から「リデュース・リユース・リサイクル推進功労賞」の表彰を受けました。



アスファルト合材工場での環境配慮

アスファルト合材工場では、化石燃料や電力などを使用してアスファルト合材等を製造していますが、周囲の環境に悪影響をおよぼさないよう、細心の注意を払い、対策を行っています。

■二酸化炭素排出量の削減

アスファルト合材の製造に伴って生じる二酸化炭素（CO₂）の排出量を削減するため、燃料を重油類から、都市ガスや灯油等へ徐々に切り替えを進め、省エネルギー型の設備・機器類も積極的に配備しています。

また、アスファルト合材の製造温度を低減し、CO₂排出量を低減する技術「エコファイン」[※]を研究・開発し、積極的に採用しています。

※エコファイン（中温化混合物）は、従来よりも約30℃低い温度で製造・舗装できるアスファルト混合物で「フォームセット」という特殊添加剤を使用しています。品質や施工性は従来通りで、製造温度が低いためエネルギー使用量が減り、CO₂排出量を従来の約15%削減できます。（NETIS登録番号：CB-980017）

燃料使用によるCO₂排出量の推移

種類	2004年度	2005年度	2006年度
CO ₂ (トン/年)	291,903	292,677	288,177
工場数	161	162	163

■大気汚染対策

工場周辺の空気を汚さないよう、定期的に窒素酸化物や硫黄酸化物、ばいじん等の排出量を測定・管理しています。また、法令基準より高い性能の集じん機を整備したり、製造工程の様々な箇所に、粉じんを飛散させないような設備等を設けるなどの対策を行っています。

2005年度は大気環境データが大幅に改善されましたが、2006年度は24工場の中で、環境基準はクリアしているものの大気汚染データが悪化した工場があり、推計値に影響がありました。2007年度は主要工場のサンプル数を増やしてデータ収集を行います。なお、計測は法令に基づき年2回、無作為に行っています。

アスファルト合材工場からの大気汚染物質排出量（単位：トン/年）

種類	2004年度	2005年度	2006年度
窒素酸化物（NO _x ）	154.4	117.8	152.3
硫黄酸化物（SO _x ）	286.8	171.5	198.8
ばいじん	356.7	68.5	101.9

主要24工場で測定したデータを元に全163工場の排出量を推計

■悪臭対策

アスファルトを加熱した際の悪臭を防ぐため、都市部にある主要9工場に脱臭炉を整備しています。また、部分的な悪臭には、中和剤を使用しています。



リサイクル合材製造装置（横浜合材工場）

舗装現場での環境配慮

舗装工事の際の主な環境負荷には、施工機械等による騒音、排出ガスによる大気汚染、CO₂、産業廃棄物の排出などがあります。

■施工機械の騒音・排出ガス対策

舗装工事に使用する施工機械を順次、環境負荷の少ない排ガス対策型・低騒音型に切り替えています。2006年度までに、保有機械の86%を排出ガス対策型に、74%を低騒音型に切り替えました。

対策済みの施工機械は、主に規制対象地域で使用していますが、対象地域以外でも積極的な使用を推進しています。

	2004年度			2005年度			2006年度		
	保有	対策	率	保有	対策	率	保有	対策	率
排出ガス対策型	280	201	72%	238	196	82%	224	192	86%
低騒音型	434	282	65%	387	291	75%	372	276	75%

■二酸化炭素排出量の削減

施工機械や資材を運搬するダンプ、トラック等のアイドリングストップを推進しています。また、施工機械は更新時に、低燃費型に切り替えています。

■産業廃棄物の排出管理

全ての部署、事業所で発生する産業廃棄物の分別を徹底するとともに、部署ごとに排出量を種類別に管理し、再資源化・省資源化計画を立てて実行しています。産業廃棄物量に占める最終処分量の割合は、2004年度が4.8%、2005年度が3.8%、2006年度が2.5%と、確実に低減しています。

輸送工程での環境配慮

輸送工程での主な環境負荷は、ダンプ、トラック等の燃料消費に伴うCO₂の排出と騒音です。

アスファルト合材の材料となる骨材の運搬は、自動車輸送から海上輸送へ積極的に切り替えています。2006年度には、骨材36万トンを海上輸送により受け入れました（前年度比4%増）。また、ダンプ、トラック使用時には、アイドリングストップやエコドライブに努めるように、運送会社を指導しています。

現場の声

これまでの現場では、「決められた期間内に、より良いものをつくること」が求められてきましたが、最近は、様々な場面で環境に対する関心の高まりを実感するようになりました。現場で施工していても、アイドリングストップするドライバーやクールビズ・ウォームビズで通勤する人も増えたような気がします。

私たちが、工程会議や協議会等で、「今、私たちに何ができるのか」「人や環境に優しい舗装とは何か」等について話し合い、環境に対する意識を高めようになりました。その結果、排出ガス対策型や低騒音型の施工機械を積極的に使用したり、事務所敷地内の緑化にも努めるようになりました。

今後は、清掃等のボランティアを通して、地域活動にも積極的に参加したいと考えています。

岡田下舗装工事（香川県） 田中 創



舗装事業での環境技術の開発

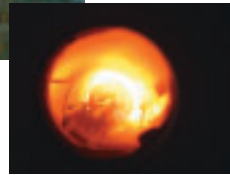
合材工場での環境負荷削減のための技術や、環境に配慮した材料・製品の開発に取り組んでいます。

アスファルト合材製造時のCO₂排出量削減

アスファルト合材工場における化石燃料の使用量を減らし、CO₂の排出量を削減する技術の開発に継続的に取り組んでいます。現在は、燃料である重油や灯油の分子を細粒化させたり活性化することで燃焼効率を向上させる装置の開発に取り組んでおり、対象とする燃料や形式の違う装置を5工場に設置して実証実験を行っています。



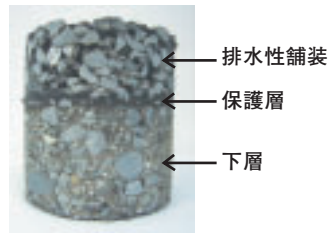
アスファルト合材工場



実機での燃焼試験

排水性舗装の工夫

排水性舗装は、自動車の走行騒音を低減するほか、雨の日も走りやすいことから、高速道路や国道から市町村道に至るまで、広く普及しています。この舗装は、水を通すことから下層の舗装も傷みやすく、補修の際は下層からやり直す必要があります。これを防ぐため、特殊な乳剤で下層を保護して寿命を延ばす排水性舗装「アンダーコートパーピラス」を開発し、省資源に寄与しています。



現場切り取り供試体

環境に配慮した材料・製品の研究

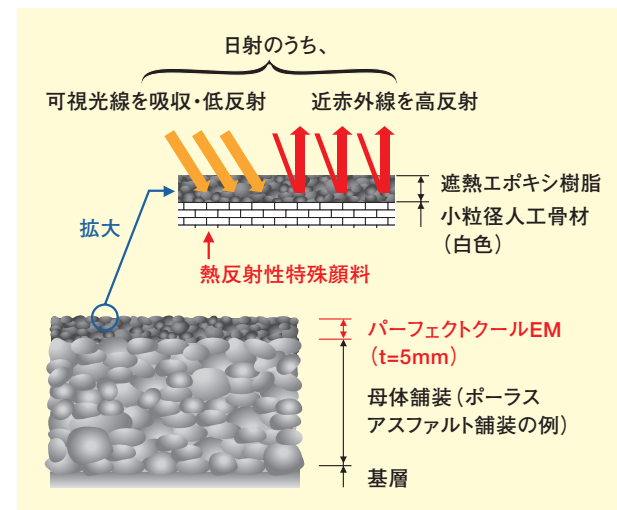
環境保全に寄与する道路舗装の材料や製品の研究開発を行っています。

「パーフェクトクールEM」

日差しが強い夏には、アスファルト舗装の表面温度は約60℃の高温になることがあります。舗装表面が熱くなりやすいのは太陽光の日射熱を吸収しやすいため、熱くなった舗装は大気を暖め、歩行者に不快感を与えるだけでなく、舗装品質低下の原因にもなります。

遮熱性舗装の「パーフェクトクールEM」は、日射の吸収熱を防止する遮熱技術を採用しています。日光には可視光線と近赤外線が約半分ずつ含まれていますが、「パーフェクトクールEM」は、近赤外線を高反射して舗装への蓄熱を防ぎ、路面温度の上昇を抑えます。黒く調色した遮熱舗装でも近赤外線を高反射するので、一般のアスファルト舗装と同様の色に仕上げて区画線が見えるようにしながら、路面温度の上昇を防ぐという特徴があります。

「パーフェクトクールEM」は、エポキシ樹脂を使用した遮熱樹脂モルタルを薄層で敷きならす遮熱性舗装ですが、同様の効果を持つ「パーフェクトクールA」も商品化しています。これは、既設舗装面に道路舗装用水系遮熱コート材を塗布する工法です。



舗装事業での環境・安全に配慮した製品

車両走行時の振動を防止したり、路面の凍結を防止するなど環境や安全に配慮した舗装の開発を進めています。

車両の通行による交通振動を軽減

交通振動を抑制する舗装「パイロペープ」

交通量が多い都市部の幹線道路や大型車両が頻繁に往来する、いわゆる「ダンプ街道」などでは、車両の走行に伴う交通振動も大きな問題です。交通振動の主な原因には、路面が平らでないことや舗装の下層の強度が不足していることなどが挙げられます。

このため、これまでの交通振動対策としては、①「舗装し直して路面を平らに仕上げる」、あるいは②「舗装の下層にセメントなどを混ぜて固くする」などの方法が採用されてきました。

しかし、①の方法では、せっかく平らにした路面も、一般車両が走行するうちに、「わだち掘れ」などが発生して、いずれ元通りになってしまう可能性があります。一方、②の方法では、舗装の下層を深く掘って、専用の混合機械で施工しなければならぬので、長期間工事渋滞を招くだけでなく、費用も高額になってしまいます。

「パイロペープ」は、こうした従来対策の課題を解決するため、舗装表面から10cm程度までの部分に、振動抑制効果が大きく、わだち掘れしにくい性質を持ったアスファルト混合物や振動抑制効果がある専用のシートなどを用いた舗装のことです。

パイロペープを適用することで、低コストかつ短期間に施工でき、さらに振動軽減の効果も長続きするようになります。



パイロペープの施工状況(宮崎県都城市)

路面凍結を抑制し冬季の安全な走行を実現

路面凍結を抑制する舗装「ゴムロード」

寒冷期に路面が凍結すると、車両の走行にとって危険な状態となります。路面凍結対策として、一般には凍結防止剤の散布が行われていますが、費用がかかるうえ、塩化物による周辺環境への影響も懸念されます。

「ゴムロード」は、粒径2cm程度のゴム骨材を表面に埋め込んだ舗装のことで、薬剤を使わないことで環境に負荷を与えず、路面の凍結を防止できる工法として開発されました。ゴムロード上を車両が走行すると、路面に埋め込まれたゴム骨材は荷重を受けてたわみますが、ゴム骨材上にある路面の氷は変形しないため、割れてしまいます。さらに、このゴム骨材には氷が付着しにくい加工が施されていますので、ゴム骨材が舗装表面に露出することで舗装全体が凍結しにくくなります。なお、ゴム骨材の原料の一部には、再生ゴムを使用して資源の有効利用も図っています。ゴムロードは、このような仕組みで、路面凍結による車両のスリップ事故を抑制します。

最近では、北海道や東北・北陸地方だけでなく、比較的温暖地域である中国・四国・九州地方でも、山間部や橋の舗装に適用される事例が増えています。



左車線がゴムロード舗装(新潟県新潟市)

周辺事業における環境・安全配慮

建築・エネルギー・開発・環境の各事業でも環境・安全への配慮を行っています。

建築事業における環境・安全配慮

2006年度から「労働安全衛生マネジメントシステム」を導入し、建築事業における無事故・無災害を目指しています。また、建築物の計画・設計から施工、運用・維持というライフサイクル全般を通して、省エネルギー・省資源・リサイクル・有害物質の排出抑制を図るため、2005年から環境関連データの収集を開始し、環境目標を設定して取り組みを行い、着実に成果を上げています。

2006年度には、混合廃棄物排出量 $18\text{kg}/\text{m}^2$ 以下、 CO_2 排出量 $27.3\text{t}-\text{CO}_2/\text{億円}$ 以下という目標を掲げて取り組み、いずれも達成できました。アスベスト対策として実施している解体・改修工事については、確実な事前調査と曝露防止対策を実施し、施工を行っています。

2007年度については、混合廃棄物排出量を前年度比5%削減するという目標を設定するとともに、グリーン調達の一層の強化を図るために、「グリーン調達指定品目リスト」を作成し、さらなる環境負荷の低減に努めます。

安全衛生・環境への取り組み

送り出し教育、新規入場者教育、リスクアセスメントを活用したKY活動（作業場所）を徹底し、各作業員の安全意識の向上を図っています。特に最も事故の多い墜落・転落災害を防止するために、外部足場等のインフラ整備の充実と点検に力を入れました。



また、各作業所長合同による総合パトロールを定期的実施し、安全レベルの向上に努めています。

環境保全活動としては、地球環境に配慮した重機の効率的稼働計画による CO_2 削減、梱包材の削減による産業廃棄物の削減、産業廃棄物の徹底した分別収集による混合廃棄物の削減、地域環境に配慮した杭頭処理工法の採用、振動計・騒音計等の設置および定期的な現場周辺の一斉清掃等を実施しています。

関西支店建築事業部 治郎丸 吉生

エネルギー事業における環境・安全の取り組み

2006年度は無事故・無災害を目標に安全管理を推進した結果、休業災害ゼロを達成しております。さらに「労働安

全衛生マネジメントシステム」を導入すべく、製油所のバイオ燃料出荷設備工事で試行し、2007年度から本格的に活用してまいります。環境への取り組みは、ISO14001の「環境マネジメントシステム」により、環境配慮設計、産業廃棄物の削減、工事の環境保全対策等多岐にわたって行われています。

エネルギー事業での取り組み事例

2006年度には、新日本石油基地（株）喜入基地殿の原油を運ぶタンカーから排出されるガスの回収・処理設備（TVR）の建設に参画しました。タンカーに原油を積み込む際に排出されるガスには、臭気や光化学スモッグの原因物質が含まれていますが、これを原油に回収することで、環境対策とエネルギーの有効利用を図るものです。

大量の排出ガスを原油に吸収させるという、わが国初めての設備であり、当社は計画段階から喜入基地殿に協力し、ヨーロッパ各国の設備状況を調査するなど、設備の安全性と信頼性確保に努めた提案を行い、採用されています。

本工事の安全管理の最重点ポイントは、原油を多量に取り扱う作業中の石油基地の工事で、配管溶接作業等の火気管理は当社の徹底した管理下で行われました。また、作業は原油船の入港の合間に行うため、棧橋と陸上設備を結ぶ配管設置工事のスケジュール調整と工期管理を徹底しました。

また、本工事は「環境マネジメントシステム」に従い、環境配慮設計、産業廃棄物の削減、工事中の環境保全対策が実施され、特に、棧橋上の配管設置工事では油による海上汚染を100%防止する作業手順により、無災害で、環境に配慮した形で工事を完了させることが出来ました。



喜入基地 TVR設備

開発（住宅）事業における環境・安全配慮

開発（住宅）事業では、環境と安全に関する5つのキーワードを柱とし、永く安心して暮らしていただける住環境を提供しています。

1. Access（快適なアクセス）
2. Nature（ゆとりのある自然環境）
3. Space（未来を見据えた住空間）
4. Location（優れた立地環境）
5. Security（安心・安全な暮らし）

住宅商品の提供にあたっては、次の3点を基本方針として住環境の整備に取り組んでいます。

- ①お客様に住んでよかったと思っただけの商品を提供する。
 - ②企画には、単に規格品でなく、心を込めた手作りプランを基本とし、たえず先進のシステムを開発する。
 - ③良いものを割安な価格で提供する。
- 今後は、以下の3点を重視して取り組んでいきます。
- ◎環境 外断熱住宅、24時間喚起システム。
 - ◎安全 セキュリティ、免震装置・耐震。
 - ◎管理 維持管理への取り組みにより資産価値を高め、維持していく。

「つくば豊里の杜」開発事務所における取り組み

商品企画の仕様書・施工基準書を定め、マニュアルに基づいた商品を施工して提供できるよう努めています。また、周辺環境に配慮するとともに緑地帯を設ける商品企画を採用し、環境に配慮した街づくりを推進しています。



つくば豊里の杜 ビオトープ

周辺環境と良好な住居環境との調和を目指した計画的な街づくりが住民の方々にも理解され、2006年度茨城県うるおいのある街づくり顕彰事業の「まちづくりグリーンリボン賞」を受賞しました。

土壌浄化事業における環境・安全配慮

2005年2月の土壌汚染対策法の施行以来、環境意識の高まりや土地取引におけるリスク回避などを背景として、土壌浄化の市場は拡大基調にあります。当社は、これまでに培ってきた土壌改良のノウハウを基盤に、同法の施行前から土壌浄化・地下水浄化の事業に取り組んできました。

これまでに3,000カ所以上で土壌の調査分析を行い、400カ所以上で汚染土壌の浄化を行ってきました。これらの実績は、国内で土壌浄化を手がける企業のうちでも上位にランクされるものです。

今後も、技術の確実性向上、工期短縮、コスト低減を目指して技術開発に努め、お客様のご要望に応じていきます。



大型テント内での揮発性有機化合物の処理

土壌浄化技術の開発

継続的に研究開発を進め、数多くの浄化技術を保有しています。特に、油含有土壌の浄化技術が充実しており、2006年は揮発性有機化合物の浄化も同時に行える加熱乾燥プラント2号機を開発し、供用を開始しました。

重金属汚染土壌については、グラフト重合繊維の活用など新技術の開発に注力しています。2006年には、重金属の溶出を抑える3種類の固化・不溶化剤を実用化しました。



不溶化剤インソルAs